

「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方」
に関する意見書

平成 12 年 9 月 19 日
通信電線線材協会
会長 古河 潤之助

IT時代の競争政策の在り方については以下の諸点を考慮していただきたい。

1. 市場環境の変化を踏まえた持株会社の意義

(論点「3 NTTグループの位置付けと公正競争の確保」関連)

主要通信事業者は、世界市場でのサバイバルをかけ、提携、合併、買収等を通じてのグローバルな合従連衡を繰り返している。このグローバルな企業間協調は、国際通信、移動通信、市内通信、CATV、マルチメディア市場を多角的に融合させ、さらに異業種間のボーダレスな競争を活発化させている。この新たな動向は移動体通信の高度利用、マルチメディアの複合化等ユーザの質的变化と必要性によるものである。

このような市場の変化に対応し、国内の通信事業者数社は、総合通信事業者(KDDI)として合併し、NTTグループに対する強力な競合事業者として出現する事態に至っている。

昨今、NTTグループ経営の在り方の議論がなされているが、我国のIT革命を進めていくためにはNTTグループの分離は通信サービスの統合化に逆行するものであり、その結果、顧客サービス要望に柔軟に応えられないことになる。

当業界として、激しい市場環境変化の中で追求すべきテーマは、コスト競争力、研究開発力等を高めることである。NTTがグループ経営を維持・推進することは、一元的研究開発、共通仕様書制定、集中購買等により、当業界として業務効率並びに資源の集中化が図られ、ひいては、顧客のサービス要望への貢献につながるものとする。

これらの点から、グループ会社として柔軟な対応が容易となり、市場環境の激しい変化に対応できる持株会社方式によるNTTグループ(資本関係の維持)経営は意義があるものと確信する。

2. わが国電気通信事業の国際競争力の維持・強化

(論点「1 ネットワーク構造と電気通信事業の将来像」関連)

米国が従来から国益をもとに通信政策を考えているように、我国も国益を前面に押し出し、「我国の通信政策は国際競争力を高めていく上で、どうあるべきか」を今こそ、真剣に議論していただきたい。

ある米国の専門誌は国際産業再編成、企業淘汰が進み、十年以内に生き残れるスーパーキャリアは世界でも五指以内だろうと予測している。電気通信事業のみならず、産業分野(製造業)も含めて、グローバルな競争に勝ち残るためには、政府の適切でタイミングのよい通信政策が

必要である。

単に、国内競争重視の観点から、NTTグループの解体に結びつけるのではなく、国益やグローバル競争力強化といった長期的かつ戦略的視点での検討が必要であり、国際戦略を欠いた通信政策はあり得ないと考える。

3．競争における基本的枠組みの整備

（論点「2 競争政策の基本的枠組み」関連）

世界の電気通信業界は欧米主導でグローバルな再編が進んでおり、既に欧米のメガキャリアは日本に進出し、高需要地域・分野から事業展開をしている。我国における競争が一層進展するとともに、今後もグローバル・レベルでの合従連衡が盛んになることが予測される。

我国においては、新規通信事業者（NCC）の多くは、NTT東西地域会社が加入者網を独占している等を事業拡大の阻害要因に関連付けたがる感があるものの、これについてはユニバーサル・サービス責務の歴史的経緯にも考慮する必要がある。その一方で、NCCは高需要・分野を中心に確実にシェアを拡大している現実がある。

NTTグループが既に再編成され、地域通信事業と長距離通信事業分離が実施されたことに加え、各種の規制緩和により競争の促進が図られ、現実に競争が行われている。

競争条件の整備という点では、既に大きな枠組みが固まっているものとする。

4．情報通信インフラ環境の整備

我国のIT産業の促進、活性化において、地域の情報通信インフラ環境の整備・進展は大切であり、将来の国際競争力の確保の観点からも、世界に先駆けたITの中核となる光ネットワーク等の情報通信インフラ環境整備を推進することが重要と考える。

この意味で、NTT東西地域会社の役割は極めて大きく、積極的且つ速やかにこれらの整備推進ができるような経営環境を整えることを切に希望する。

以 上